備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１７年度
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	08 老人保健（医療給付）
事務事業名			02 老人医療費給付事業

根拠法令・例規等	老人保健法
問合先 担当課（室）	保健課
問合先 職・氏名	保険医療係長　大峠一吉
問合先 電話	64-1819
このシート作成に要した時間	2.5 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	老人保健医療制度対象者
目的（何のために）	適切な医療給付を確保し、老人福祉に寄与する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	適切な給付事務による事業の完了を目指す。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	医療給付事業	制度対象者の診療等の現物給付に要する費用を支払う事業。	○
	医療費支給事業	制度対象者の高額療養費を支給する事業。	○
	審査支払事業	診療報酬明細書の審査に係る手数料を国保連合会へ支払う。	○

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

決算額	事業費等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	5,030,424	454,129	300
	必要人員 人件費	千円	0.60人 4,102	0.12人 715	0.01人 76
	事業費計	千円	5,034,526	454,844	376
財源	国県支出金	千円	4,601,870	490,301	6,029
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　　）	千円			
	一般財源	千円	432,656	-35,457	-5,653
受益者負担比率		%	−	−	−

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	対象者数	説明	1人当たり費用額		
	結果指標量	人	5,953	5,953	0
	対前年比	%	−	100.0%	0.0%
	活動コスト	円	5,034,526,000	454,844,000	376,000
	単位当たりコスト	円	845,712	76,406	#DIV/0!

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
1人当たり費用額	目標値（A）	800000	80000	0	0
	実績値（B）	845712	76406	0	到達目標値
	達成率（B/A）	105.71%	95.51%	#DIV/0!	0

成果指標設定の考え方・式や説明

年間費用額／対象者数
対象者1人当たりに要している費用額を目標値として設定している。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性	
	☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
	☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
	☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
	☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
	☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
	☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
	☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
	☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
	☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
市民ニーズ	☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: C

効率性の評価

コスト手段	
	☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
	☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
	☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
	☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
	☐ 受益者負担率は適正である
	☐ 受益者負担率を見直す余地がある
	☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
	☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
	☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: C

有効性の評価

目的達成度市民参画度	
	☐ 成果指標の設定は適切である
	☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
	☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
	☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
	☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
	☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
	☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
	☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: C

進行年度（H22年度）の改革改善内容

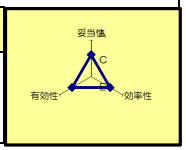
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：適正に継続して事業を行う。

総合評価

後期高齢者医療制度が開始されたことにより、本制度は平成23年度で終了となる。制度期間中は請求遅れ等に適切に対応することで給付漏れのないように適切な給付に努める。

評価区分 <A～E>: C



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：適正に継続して事業を行う。